

新型コロナ感染対策の強化  
航空ネットワークの維持  
安全・安心な航空  
雇用と暮らしを守ろう!!

# フェニックス

PHOENIX

＜発行者＞  
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359  
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770  
航空労組連絡会 03-3742-3251  
http://www.kohkuren.org/

## コロナ対策暮らしを守る交渉全力

LCCの運航に伴い利用者が増える羽田空港第3ターミナル



新型コロナウイルスに伴う各国の航空支援策 ※編集部まとめ

日本	無担保による政府保証付き融資。空港使用料(着陸料、停留料)を2カ月から6か月間支払い猶予、燃料税は1年間支払い猶予。国内線の着陸料を45%減免(対象:国管理空港+共用空港—21空港)。国内線の停留料を一律45%減。
米国	航空業界への支援措置—従業員の雇用維持・給与確保など条件下に320億ドル(3兆4560億円)。内訳—旅客航空会社250億ドル、貨物航空会社40億ドル、関連事業者(グラハン・ケータリング)30億ドル。
ドイツ	ルフトハンザ支援最大90億ユーロ(1兆630億円)。ルフトハンザ航空に3億ユーロ増資(20%株主取得)。
フランス	銀行団A Fに対し40億ユーロローン(90%政府保証)
オランダ	KLMに援助パッケージ20億から40億ユーロ
イタリア	6月にアリタリア航空を完全国有化
シンガポール	国営投資会社がシンガポール航空支援に最大150億シンガポールドル。
韓国	・大韓航空とアシアナ航空2社に2.9兆ウォン(2533億円)支援。 ・追加支援。減免・猶予期間を12月まで延長。 9/11 政府はアシアナ航空の売却白紙化後の経営正常化に向け2184億円の支援を決定。

### 20年未闘争

10月13日に国際連賃基金(IMJ)が発表した2020年の経費見通しによると、6月の予想よりは改善したものの、前年比4.4%減。主因について、中国経済の回復や、先進国の空前の支援策が支えによるもので、格差の拡大に警鐘を鳴らしています。日本については、輸出は堅調に回復しているが、感染への警戒から個人消費が伸び悩み、10月に「Gotoキャンペーン」を拡大したが、効果は見届けていないと指摘しています。外需頼みの日本経済にとっては、欧米経済の減速も懸念されます。

厚労省の集計によると、解雇や雇止めがあったコロナ解雇が6万5000人を超えました。

### 一時金は生活に欠かせない

### 全日空 賃金カット・希望退職など提案

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発令された「緊急事態宣言」の解除から5カ月がたち、経済活動も徐々に戻りつつありますが、業種や業態によって回復はまだまだ模様。国内での感染者数が落ち着きつつあるものの指摘もありますが、安心できる状況にはありません。一方、海外では感染が再拡大しており、全世界の感染者数(10月27日時点)は4300万人を超え、死者は15万人を超えました。

労働者の収入も落ち込んでおり、毎月勤労統計調査の8月分の給与総額は前年同月比・3%減の27万3663円。5ヵ月連続で減少しています。非正規労働者は2000万人を超え、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費も落ち込んでいます。景気を支えるためにも賃金の引き上げ、安心できる収入が必要で

10月27日「事業構造改革」を発表しました。「コロナ禍に依り倒れる企業を救済」を目的とし、①事業規模を小さくし、②サイジングモデルとビジネスモデルを刷新する、③新たな収益モデルを確立する3つを柱に、人件費などの経費削減を進めるとして、年末一時金ゼロ、賃金カット5%、希望退職の募集などを打ち出しています。人件費に関する緊急対策はグループ各社でも出されており、今年末での労使交渉の重要なテーマになります。

20年未闘争は、一時金はもとより、疲弊が深刻化する(FRM)に伴う勤務問題、新型コロナウイルスの感染対策、新たな働き方など、今後の働き方や暮らしに直結する課題ばかりです。一時金は、企業業績の成果配分的に扱われる傾向が強まってきましたが、住居ローンや耐久消費財の支払い、教育費、月々の赤字補てんなど生活に組み込まれ

#### ■主な記事から■

- ▶20年未闘争—3密回避・非接触など職場改善要求。経営は不安払拭に努力尽くせ... 2面
- ▶大韓航空がCA雇止め。コロナに乗り契約を反故... 2面
- ▶JAL争議の解決求め経団連と行政に要請。院内勉強会に議員11名が参加... 3面
- ▶民主法律家協会、エミレーツ分会の闘いは解雇で苦しむ労働者を励ました... 3面
- ▶安全会議—定期総会をオンラインで開催... 4面
- ▶ITFニュース—IAMの雇用を守る取り組み... 4面

労働相談は航空連に  
03-3742-3251  
e-mail:honbu@kohkuren.org

航空連・東京南部法律事務所共催

### 無料法律相談のご案内

【日時】11月16日(月)13:00~15:00  
【場所】東京南部法律事務所  
JR蒲田駅東口徒歩2分

【対象者】航空労働者

相談手続き 前日までに電話もしくはe-mailにて申し込みください。

▶申し込み先:航空労組連絡会  
電話:03-3742-3251  
e-mail:honbu@kohkuren.org  
▶相談は弁護士が個別に対応します。  
▶相談時間:1人(もしくは1件)30分

新型コロナで休業した方が手当が出ない? 会社が雇用調整助成金を申請しているかわからない?

でもありません。労働条件の見直しや取り決めは労使合意が原則です。労使がしっかりと話し合い対応することが求められます。

新型コロナウイルスは内在している様々な問題を可視化したと言われている。航空では出来高の強い客室乗務員の賃金制度の問題が浮き彫り

【2面に続く】

高支持率でスタートした菅義偉政権。就任1カ月の世論は厳しい評価を下しています。報道各社が行った就任1カ月の政権支持率は10ポイント前後の下落です。報道ではデジタル庁の創設、不妊治療の公的支援の拡大、携帯電話料金の引き下げが政権の「3大スガ案件」。加えて行政改革(規制改革や縦割り行政の打破)も強調。こうした課題に取り組みたいか、連日野党人々との会食に忙しう。学者や企業経営者など約80名超の「スガコミ」は、無党派から相に上りつめた菅首相について「たまたま上げの政治家」と強調しますが、「秋田出身で法政大を卒業してサラリーマンを経て横浜市議になった。これのことか」

「首都圏の大都市の市議を30代でやっている。むしろエリートでは」と平松庚三氏(インブドア元社長)。何人かの歴代首相は世襲議員だったが、ただにたまたま上げ感が出ていたのかも。行政改革では「脱ハンコ」が何かと話題になっていて、日本学術会議会員6名の任命拒否問題(菅首相は「総合的・俯瞰的に」と判で押したような答弁)「前例踏襲の打破」も気になる。スガ氏は「徹底的な説明責任、はぐらかし答弁の排除、正確な文書管理、透明性のある情報開示が。」

# 3密回避・非接触など要求

## 経営は不安払拭 努力尽くせ

「面から続く」  
日本航空の赤坂社長は、客室乗務員のマルチタスク化を進めると「コミ」のインタビュに答えています。職場からは「マルチタスク化を進めるなら相応しい賃金制度」



貨物便が増加する成田空港

乗務員に関しては機内リスク管理（FRM）に基づく勤務協定案の交渉が行われます。JALグループ各労組では、一時金や新型コロナウイルス対策、職場改善要求。外航でも新型コロナウイルスに伴う諸問題での交渉が行われます。

一時金要求は、日航内3労組（日航乗組、CCU、日航ユニオン）が2カ月以上を統一要求に掲げ、JGSグループ各労組（GHUJGS労組・JGS大野労組・JGS九州労組）は2・3カ月15万円の統一要求を決定。NAFCO労組は3カ月15万円を要求します。

JALグループ各労組では、諸手当の引き上げなどこれまでの積み残しをあげています。

感染対策の事業の概要では、過密を避けるための環境整備、航空産業の省人化、省電力、自動化、デジタル化等の推進。航空需要回復に向けた空港受入環境整備として、訪日誘客支援空港に対し、国際線の運航再開等に向けた支援強化（国管理空港の国際線着陸料割引、コンセッション・地方管理空港の国際線着陸料）

今年末闘争は、コロナ禍による経営悪化、さらには新たな事業計画が打ち出される一方、収入減による生活不安も日増しに大きくなっており、と

要求に加え新たにコロナ禍での3密回避、非接触型を取り入れた職場環境づくりに向けた要求の前進を目指します。

今年末闘争は、コロナ禍による経営悪化、さらには新たな事業計画が打ち出される一方、収入減による生活不安も日増しに大きくなっており、と

## 大韓航空、CAを雇い止め コロナに乗じて契約を反故

新型コロナウイルスによる連休・減便の影響により大幅な収入ダウンや雇用不安が広がっている客室乗務員。大韓航空の契約制客室乗務員が、契約を反故に雇止めされたため、客室乗務員なら誰でも加入できるジャパン・キャビンクルー・ユニオン（JCU）に加入

し、雇用の継続を求めた。大韓航空は、日本人契約制客室乗務員（CA）の採用にあたって、初回2年間の契約後、1回3年を上限に契約更新を行う雇用契約とした。ところが、コロナ禍で今年3月以降は乗務がなくなっていたことから、8月

末、初回2年契約の期限を迎えるCAに対し雇止めを通告した。通告を受けたCAは、9月30日と10月7日契約期限を迎える25名、不安のなかで目にしたのが、労働審判で勝利したKLM日本人CAの雇止め撤回の記事でした。関係した弁護士事務所を通じJCU

に加入したのは契約期限を迎えるわずか6日前の9月24日。早速雇止め撤回の交渉開始。JCUは9月25日、大韓航空日本支社に雇い止め通告の撤回と契約更新の交渉を求めた。

提供するために、コロナ危機は労使の協力なくして乗り越えられません。航空経営には、労働者の雇用と労働条件を守るための最大限の努力が求められる。大韓航空の解雇も発生しており、新たな闘いも始まります。航空ネットワークの維持、安全・安心の航空

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

## 2021年度 航空局概算要求



航空局が発表した令和3年度概算要求

## 新型コロナウイルス感染拡大の防止

先日、2021年度の国の概算要求が明らかにされました。それによると、航空局関係の概算要求額は3910億円。基本方針は、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中、感染拡大防止と航空輸送需要回復の両立により、航空ネットワークを維持するとともに

に、回復後の航空輸送需要の増大にも的確に対応するため必要な事業計画的に推進すると、第一画は「新型コロナウイルス感染症等に対する安心・安全な航空輸送の実現」、第二は「航空需要の回復・増大への的確な対応による活力ある日本経済の実現」、第三は「航空

インバウンドの推進」をあけています。

感染対策の事業の概要では、過密を避けるための環境整備、航空産業の省人化、省電力、自動化、デジタル化等の推進。航空需要回復に向けた空港受入環境整備として、訪日誘客支援空港に対し、国際線の運航再開等に向けた支援強化（国管理空港の国際線着陸料割引、コンセッション・地方管理空港の国際線着陸料）

りわけ本国の影響を強く受ける外航は、事業規模見直しに伴う雇用問題などが今後の労使交渉の中心テーマになる。JAL解雇問題は労使統一要求に基づき、雇用を軸とした地上職のマッチングに関する協議が進められています。JCU組合員25名が関与したLMオランダ航の雇止め撤回裁判は、中断していた裁判が11月から再開された。大韓航空の客室乗務員の雇止め問題、アメリカン航空の解雇も発生しており、新たな闘いも始まります。航空ネットワークの維持、安全・安心の航空

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

## 航空ネットワーク維持など

に、回復後の航空輸送需要の増大にも的確に対応するため必要な事業計画的に推進すると、第一画は「新型コロナウイルス感染症等に対する安心・安全な航空輸送の実現」、第二は「航空需要の回復・増大への的確な対応による活力ある日本経済の実現」、第三は「航空

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

## JCU 雇い止め認められない

税制改正要項項目として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業への資金繰り対策に資する措置の検討、空港内において使用される特殊車両に係る軽油引取税の課税免除の特例措置の延長、航空局の体制強化を図るための定員要求も求めます。

このように、新型コロナウイルスを乗り越え、需要回復を見据えた体制強化、インバウンドの推進を掲げています。航空会社にあっては同様の備えと準備が必要であることは容易に想像できます。



大韓航空との団体交渉に臨むJCU

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

を求めて団体交渉を申し入れました。するとすぐに会社側代理人弁護士から10月2日に応諾可能との連絡がありました。団体交渉は、JCU側は執行部3名と当事者6名、会社側は弁護士1名と管理職4名が出席し、1時間45分にはわたる交渉となりました。

# 争議解決求め経団連と行政に要請

## 院内勉強会に国会議員参加

### JALに解決迫る運動強化

JAL争議 団は9月24

日、衆議院第2議員会館で日本航空の解雇争議を学ぶ院内勉強会を開催し、自民党、立憲民主党、共産党、社民党の国会議員が参加し

## JAL解雇争議

切に対応するか、できることを怠っていた」と述べ、立憲民主党・福田昭夫衆議院議員は「解雇した何倍も新規採用して、再雇用は財源的にも十分可能だ。働かざる者に入社しなさいと脅はよくならない」と発言しました。

勉強会には、山口バイロット屋団長と内田客乗原団長から解雇に至った経緯と現状について報告があり、その後各議員から発言がありました。自民党・山本朋広衆院議員は「どうアプロ



経団連前での宣伝行動。10月15日

10月15日、時折小雨の降る中、支援共闘会議主催の経団連・厚労省・国交省に対する要請行動が取り組まれ、のべ255名が参加しました。10年になるにもかかわらず、争議の解決を法断しない日本航空に対して、経団連と同省に指導を求めた

です。経団連前での要請行動では、支援共闘会議の3名の共同代表があいざつ。中岡共同代表(労務事務局長)は「破綻の責任を政治も経営も一切取ることなく、安全と経営のために声を上げてきた165名を解雇。コロナ禍で厳しい時代だからこそ、争議を一旦も手

解し、安全な企業として再建されなければならない。経団連の中でも主要な企業であるJALに対して、経団連が傍観してやることは許されない。この厳しい状況の中で非正規の方たちも連携しながら、勝利まで全力を挙げたい。新たに共同代表に就いた清岡弘一全労連副議長は「すべての人々の人権を尊重する経営、労働者の基本的人権は最も尊重すべき。企業の存続発展と併せて、雇用の維持・確保を最優先する」とした企業行動憲章

こんな解雇は許されない

## JAL本社大包围行動

日時：11月10日(火) 18:30~  
場所：JAL本社前

東京モノレール or りんかい線  
「天王洲アイル」駅下車、徒歩3分

赤坂社長「プロとして人材育成には時間がかかるので、そういう事を考えると、苦しいですけども何とか乗り切り切りたい」(9月27日、「NHKスペシャル」)

同感です。  
10年前、貢献度がないと言って解雇したベテラン乗務員を職場に戻せるはずです。

主催：JAL不当解雇撤回国民支援共闘

に基づき、経団連は争議解決に向け日本航空を指導を」と断りました。続いて新共同代表に就いた吉永磨美氏(MIC議長)は、「この争議でこんなに多くの女性が困っていることがこの争議の権利の向上のために、モノを言ってきた方たちが解雇されたということ。今からでも遅くはない。皆さんの尊敬を取り戻す。労働組合は最後まで、闘っている仲間、苦しんでいる仲間、寄り添っていかなくてはならない。長い闘いであるが、早い解決を目指して進捗していきたい」と挨拶しました。

JALの解雇争議を学ぶ  
院内勉強会は  
YouTubeで配信中

# 苦しむ労働者を励まし権利前進に貢献

## 「全面解決までがんばる」

## 民主法律家協会 エミレーツ航空分会を表彰



表彰状を授与されるエミレーツ分会代表(左)

解雇された組員3名の職場復帰を確定させたスカイネットワークエミレーツ航空分会。解雇争議をめぐる不屈の闘いに対し、民主法律家協会は第35回定期大会で表彰状を贈り、「不当な解雇に苦しむ全国の労働者を励ますとともに、労働者・労働組合の権利を前進させる」とその意義を強調しました。今、解雇争議の全面解決に向けた労使協議も始まっています。報告とお礼を兼ねエミレーツ航空分会に寄稿させていただきます。

2014年9月の解雇から6年が経ちました。7月下旬の団体交渉において被解雇者3名全員の職場復帰が確定しました。大阪高裁の控訴取り下げ(2018年4月以降、中労委命令(2020年2月)を経てこれまで計22回におよぶ団体交渉を通し掴み取った職

場復帰です。

既に1名が今年3月に羽田空港支店に復帰しており、残る2名が解雇前と同じ大阪・淀屋橋にある西日本本店(営業部)に復帰することにになりました。組員3名全員が団結を緩めず、諦めることなく粘り強く交渉し掴み取った職場復帰です。

日本では当然のことだが、中東ドバイでは言語・生活・文化などが異なるからか、あるいは未だに労働組合に抵抗しているからかは分かりませんが、この間の交渉では会社側との認識の違いが顕著に現れました。乗り越さなくてはならない山はまた幾つも残っています。職場復帰を現実にもたし、争議が全面解決したこの最終のご報告ができるよう最後まで気を抜かず臨みます。

これまで航空連の皆さまには多くのご支援をいただいていたと思います。心からお礼申し上げます。ありがとうございました。

西日本本店に復帰が決まっていたものの、うち1名が10月26日に職場復帰しました。

※民主法律家協会(民法協)・1956年6月、平和・民主主義・国民の権利を守り、発展させることを目的として結成されました。現在、会員としては、大阪を中心に、弁護士・学者・研究者ほか約3,000名、労働組合・市民団体約150団体を擁する団体。

安全会議だより 137

総会定例 代議員はオンラインで参加 コロナ禍でもしっかりと活動

航空安全会議は10月1日、代議員とオブザーバー・役員幹事あわせ50名参加のもと、第55回定例総会を開催しました。今



スタジアムさながらの機材で円滑な進行をサポート

回の総会は、コロナウィルスの影響により、Web会議を利用して実施し、代議員は全員オンラインでの参加となりました。...

だが、大きなトラブルもなく無事に終わることができました。総会では、幹事会から54期の特徴などについて、日帰りで実施していた御鷹山の慰霊登山を本報として初めて一泊二日にて昨年10月に計画したものの、台風の影響で中止したと、総会安全要請の大部分が書面のみによる要請を余儀なくされ、対面での対話が取りやめになったため全体的に交差が前進しなかったこと、福岡支部が活動を休止したことなどが報告されました。

IAM、給与支援プログラム延長求め 議会へ働きかけ 行動呼びかけ

コロナ禍で米国籍航空会社の雇用情勢が逼迫しています。航空運賃の急騰...

アンズを締結し、多くの航空労働者を組織するIAM(国際機械工航空業労働組合)は、9月末日で期限が切れたPSP(コロナ禍で航空会社従業員への給与の支払いを支援するプログラム)の延長を求め、粘り強く議会に働きかけを行っています。

ITFニュース

「IAMニュース」(10月6日)表題は「フレキシビリティを維持する」...

本日も「日雇い派遣」で旅にでます 派遣添乗員へトヘトヘ日記 梅村 達・著



新型コロナウイルスで今年旅行の予定を立止めた方には、今年もトヘトヘ日記が目に付きます。...

日本航空123便事故 学習会 日時: 2020年11月25日(水) 17時30分~19時 場所: オンライン (Zoomを使用)...

けいぞむ Gotoキャンペーン のお店をネット予約してみました。無事、夕食会も終わりの無事、夕食会...

フレキシビリティを維持する必要があり、同じ選挙区の議員に電話してPSPを来年の10月31日まで延長して、最前線に働く多数の航空労働者を救う独立法案804号への支持を訴えます。